



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 アンリツ株式会社

コード番号 6754 URL <http://www.anritsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 裕一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長

(氏名) 川辺 哲雄

TEL 046-296-6507

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	73,548	12.4	4,583	406.3	3,578		385	
21年3月期	83,940	16.5	905	83.1	170		3,540	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	3.02	2.77	1.0	3.5	6.2
21年3月期	27.78		7.8	0.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 4百万円 21年3月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	101,188	37,674	37.2	295.49
21年3月期	100,983	37,524	37.1	294.29

(参考) 自己資本 22年3月期 37,654百万円 21年3月期 37,505百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,970	498	386	26,269
21年3月期	6,916	1,326	3,847	18,538

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		3.50		0.00	3.50	446		1.0
22年3月期		0.00		0.00	0.00			
23年3月期 (予想)		2.00		2.00	4.00		34.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	35,000	3.7	200		800		1,300		10.20
通期	77,000	4.7	3,800	17.1	2,500	30.1	1,500	289.5	11.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 128,037,848株 21年3月期 128,037,848株
 期末自己株式数 22年3月期 606,015株 21年3月期 594,428株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	36,753	10.9	1,764		1,872	66.0	2,270	
21年3月期	41,229	17.0	1,241		5,503		363	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	17.81	
21年3月期	2.86	2.57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	123,250		61,847		50.2	485.18		
21年3月期	123,782		64,251		51.9	504.01		

(参考) 自己資本 22年3月期 61,827百万円 21年3月期 64,232百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想については、添付資料の7～8ページをご参照下さい。

．経営成績

1．経営成績に関する分析

(1) 全般的概況

	単位：百万円 (前期比)	
受注高	76,116	(6.6%)
受注残高	14,722	(+ 21.1%)
売上高	73,548	(12.4%)
営業利益	4,583	(+ 3,677)
経常利益	3,578	(+ 3,407)
当期純利益	385	(+ 3,925)

当期における世界経済は、世界同時不況による景気後退局面にあるなかで、主要各国での金融・経済対策による政策効果もあり、金融市場では正常化に向けた動きが継続するとともに、景気は持ち直しつつあるものの依然として厳しい状況が続いています。

情報通信ネットワークの分野においては、固定通信、移動通信の両分野が一体となったネットワーク環境の構築とブロードバンド化の推進を背景として、それらを利用した多種多様なサービスが進展しています。新しい技術とサービスの進展による新規需要の変化の波は、既存事業者においては事業再編や合従連衡を促す一方で、スマートフォンやクラウドコンピューティングといった新しい市場が拡大するなど、市場を創出するとともに新規参入事業者を生み出しています。そのような動向を背景として移動通信の分野では、日米をはじめとする主要な通信事業者が次世代携帯電話の世界共通方式となるLTE (Long Term Evolution) の2010年以降の商用サービス開始を公表し、LTE への開発投資が本格化しつつあります。また、世界最大の携帯電話加入者数を有する中国では、第3世代(3G)携帯電話サービスの普及拡大のためのインフラ整備が進められています。

このように新しいビジネスチャンスも拡大する状況にあって、当社グループは経営目標の達成に向け積極的に取り組みを続けてまいりました。主力の計測器事業では、組織構造改革として生産体制の統合整備を更に推し進めるとともに、国内営業体制の再編を実施し、収益性改善と競争力強化のための施策に取り組みました。また、LTE 開発用計測器をはじめ、汎用計測器群の新製品を相次ぎ市場投入し、顧客需要の獲得に努めました。

当期は、総じて顧客の設備投資抑制の動きが継続するなか、収益改善活動に取り組んだ結果、受注高は761億16百万円(前期比6.6%減)、売上高は735億48百万円(前期比12.4%減)と前期を下回りましたが、営業利益は緊急経営施策の実施による固定費削減をはじめとするグループを挙げた営業費用の削減効果もあって45億83百万円(前期比406.3%増)となり、経常利益は35億78百万円(前期は1億70百万円の利益)となりました。当期純利益は繰延税金資産の取崩しにより税金費用が増加したことから3億85百万円(前期は35億40百万円の損失)となりました。

(2) 事業セグメント別の概況

事業セグメント	売上高		営業損益	
		(前期比)		(前期比)
計測器	48,270	(16.0%)	2,251	(+ 3,043)
情報通信	5,306	(+ 2.0%)	143	(+ 72)
産業機械	11,641	(10.3%)	610	(+ 13)
サービス他	8,329	(+ 0.2%)	2,248	(+ 252)
消去又は全社	-	-	670	(+ 296)
合計	73,548	(12.4%)	4,583	(+ 3,677)

単位：百万円

計測器事業

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入する IP ネットワーク通信用、移動通信用、RF・マイクロ波・ミリ波帯用など、多機種にわたる通信用及び汎用計測器、測定システム、サービス・アシユアランスの開発、製造、販売を行っています。

当期は、次世代携帯電話の世界共通方式となる LTE の基地局や携帯端末の開発需要が立ち上がるとともに、北米市場では需要底入れの兆しがみられます。しかしながら、日本を中心に顧客の設備投資抑制や投資先送りが継続しました。この結果、売上高は 482 億 70 百万円（前期比 16.0%減）となりましたが、営業利益は 22 億 51 百万円（前期は 7 億 91 百万円の損失）と営業黒字に転換しました。

情報通信事業

当事業は、国土交通省をはじめとする官公庁や地方自治体へ納入する映像監視、テレメータなどの公共情報システム、通信オペレーターやインターネットサービスプロバイダー等向けの映像配信ソリューションや帯域制御装置などの開発、製造、販売を行っています。

当期は、官公庁向けプロジェクトで進捗に遅れが生じたものの、帯域制御装置が金融機関のネットワーク向けを中心に堅調に推移しました。この結果、売上高は 53 億 6 百万円（前期比 2.0%増）、営業利益は 1 億 43 百万円（前期比 101.8%増）となりました。

なお、本事業は子会社アンリツネットワークス株式会社により事業を展開しております。

産業機械事業

当事業は、食品・薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システムを事業分野とした、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの産業機器の開発、製造、販売を行っています。

当期は、主力の日本市場では食品メーカーの検査設備への投資が低調に推移しました。一方、海外市場ではアジアで需要回復の兆しがみられました。この結果、売上高は 116 億 41 百万円（前期比 10.3%減）となりましたが、営業利益は 6 億 10 百万円（前期比 2.3%増）となりました。

なお、本事業は子会社アンリツ産機システム株式会社により事業を展開しております。

サービス他の事業

この事業は、デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業及び物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。

当期は、精密計測事業では需要が落ち込み不振でした。デバイス事業は国内外の光通信市場で需要が堅調でした。この結果、売上高は 83 億 29 百万円（前期比 0.2%増）、営業利益は 22 億 48 百万円（前期比 12.7%増）となりました。

(3) 事業セグメント別の事業環境と対処すべき課題

計測器事業

当社グループの売上高の約 66%を占める計測器事業は、次の 3 つのサブセグメントに区分し管理しております。

1) モバイル市場

モバイル市場には、携帯電話サービスを行う通信事業者の端末受入や携帯電話端末及び IC チップセットなどの関連電子部品メーカーでの設計、生産、機能・性能検証、保守用途向けの計測器等を区分しております。

当市場の需要は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数の推移、端末の新機種数及び出荷数などに影響される傾向があります。

携帯電話を用いたブロードバンドサービスの普及が加速するなかで、第 3.9 世代 (3.9G) と呼ばれる LTE のサービス開始が世界各地で見込まれており、LTE をサポートする IC チップセットや携帯端末の開発が本格化し、関連する計測器の需要が拡大しています。当社は、いち早く LTE 端末の研究開発向けに新製品を市場投入し、受注拡大に努めてまいりました。更に、そこで得られた技術を最大限活用し、今後期待される LTE 端末のコンフォーマンステスト (相互接続保証のための認証試験) や、製造用計測器の需要に向けて、引き続き競争力のある製品を開発・投入し、LTE 端末市場向けソリューションのポートフォリオ拡充と市場ポジションの維持・拡大に取り組んでまいります。また、世界最大の携帯電話加入者数を誇る中国では第 3 世代 (3G) 商用サービスの拡大に伴う端末製造市場の活性化が期待されています。当社は、これらの需要を確実に捉え、TD-SCDMA をはじめとする第 3 世代 (3G) 端末の製造用計測器など、競争力のある製品を提供し、更なる事業の拡大に努めてまいります。

2) ネットワーク・インフラ市場

ネットワーク・インフラ市場には、有線・無線通信事業者のネットワーク建設、保守、監視及びサービス品質保証用途向けのソリューションと、通信装置メーカーの設計、生産、試験及び調整用途向けソリューション等を区分しております。

当市場においては、ブロードバンド接続サービスの普及により、音楽やビデオのダウンロードや IP テレビなどのブロードバンドサービスに加え、クラウドコンピューティングのような新サービスの提供が始まっています。更に、携帯電話のデータ定額サービスが拡大し、携帯電話経由のインターネットアクセスが急増しています。これらに伴い、データトラフィックが増加し、ネットワークのさらなる高速化が求められると同時に、増え続ける消費電力の削減も環境対策として求められています。

ネットワーク・インフラの分野では、トラフィックの急増に対応した 40Gbps ネットワークや消費電力の削減を目指した光ネットワークの建設及び 100Gbps ネットワーク装置の研究開発が本格化し、これらに関連する計測器の需要が増加しています。

サービス・アシュアランスでは、ネットワークをプラットフォームとして利用した新たなサービスの進展に伴い、それらのサービス品質を保証するソリューションの需要増加が見込まれます。同時に、ネットワーク技術者が不足している同市場においては、プロフェッショナルサービスの需要も期待できます。

当市場に対しては、通信機器の研究・開発向けソリューションに加え、通信インフラの構築・監視からサービス品質保証までの総合ソリューションを提供することで、事業の拡大と安定化に取り組んでまいります。

3) エレクトロニクス市場

エレクトロニクス市場には、通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめエレクトロニクス分野で幅広く利

用されている製品を区分しております。

当市場の需要は、通信機器、自動車や情報家電に使用される、電子部品及び電子機器の生産規模に影響を受ける傾向があります。

当社は中長期的に成長が期待される当分野にスペクトラム・アナライザ、ネットワーク・アナライザなどの新製品を投入してまいりました。また、当社の強みである小型化高密度実装技術と省エネ技術を活かしたハンドヘルド計測器群も堅調に推移しています。当社は、これらの市場に対するアプリケーションを充実するとともに、各種汎用計測器のラインナップを拡充し、更なる事業の拡大に努めます。

情報通信事業

情報通信事業は、当社グループの売上高の約7%を占めています。当事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため政府・自治体の予算に左右されやすく、また、予算執行時期との兼ね合いから、売上高の約5割以上が第4四半期に集中する傾向があります。

官公庁市場では、全体として公共投資の必要性について見直しが行われておりますが、安全安心に関わる防災やIPインフラの整備に対する投資は継続的に実施されております。また、民需市場では、金融機関や通信事業者においてサービス品質(QoS)確保を図るために帯域制御装置分野をはじめとする通信インフラ強化のための需要が高まりつつあります。

これらの需要をとらえ、当社グループの強みであるIPネットワーク技術をベースにした高品質なソリューションを提供するとともに、システムインテグレータとの協業を更に推進し、事業拡大に取り組んでまいります。

産業機械事業

産業機械事業は、当社グループの売上高の約16%を占めています。当事業は、売上の約85%を食品メーカーが占めているため、食品メーカーの業績に影響を及ぼす経済成長率及び消費支出水準の変化に大きな影響を受けます。

主力製品には、食品製造ラインにおいて高速搬送しながら高精度に計量する重量選別機や食品中に混入する金属や石などの異物を高感度に検出し製造ラインから排除する異物検査機器(X線異物検出機等)などがあります。これらの製品は、日本国内のみならず広く世界に普及しており、当社製品はマーケットから高い評価を獲得しています。また、日本国内では設備投資が停滞する一方、アジア・米国・欧州の各地域でのシェア拡大を目指して投資を進めた結果、当事業の海外売上高比率は約30%となりました。

食品メーカーの品質検査機器への関心は依然高く、需要は全般に底堅く推移するものと見込んでおります。一方、先行き不透明な国内景気の影響を受けた国内食品メーカーの設備投資抑制、市場価格の下落、円高による海外市場での価格競争力低下が懸念材料となっております。これらに対処するために、品質保証を追求した価値の高い商品や質の高いサービスの開発に努めるとともに、海外現地生産を含むサプライ・チェーンの最適化を推進し、事業拡大と収益性の向上に取り組んでまいります。

(4) 次期の見通し

次期につきましては、新興国経済の拡大と先進国での景況感の改善などを背景に、世界経済は緩やかながら回復基調が続くものと思われれます。また、日本市場においても企業業績の改善から顧客の設備投資動向も上向くことが期待されます。一方で、市場構造の変化に伴う価格競争の激化や為替相場の動向などを注視していく必要があります。

当社グループはこのような市場環境を踏まえ、次の施策を展開してまいります。

主力の計測器事業では、需要が立ち上がりつつある第 3.9 世代 (3.9G) の LTE 端末用計測器及び中長期的に成長が期待されるエレクトロニクス市場向けを中心に競争力のある製品のラインナップ拡充に注力するとともに、サービス・アシユアランスなどによる新興国市場での需要開拓に取り組みます。また、引き続き重要顧客との開発ロードマップの共有などにより顧客密着度を高め、商品企画力を高めることで、市場ニーズを捉えた新製品を市場投入するとともに、事業体制の整備を推し進めることで経営効率を高め、事業の拡大と収益力の向上に努めます。

情報通信事業では、IP ネットワークソリューションの競争力強化や、システムインテグレータとの協業を推進することで、事業の拡大に取り組みます。

産業機械事業は、コスト削減への取り組みを強化することで収益力の向上に努める一方、製品の高付加価値化、差別化戦略を進めるとともに、海外生産の本格化など海外市場への展開を更に加速することで、事業の拡大を目指します。

次期の業績見通しは 8 頁のとおりです。

売上高につきましては、主力の計測器事業において、引き続き第 3.9 世代 (3.9G) 移動通信システムの LTE 関連市場の堅調な需要を見込むほか、エレクトロニクス市場向けを中心とした新製品の寄与による売上拡大を見込んでおり、全体としては 770 億円 (当期比 4.7% 増) となる見通しです。

営業利益は増収効果を見込むものの、平成 21 年 1 月に策定・実施してきた「緊急経営施策」の一部解除に伴う人件費などの費用増加を吸収できず、38 億円 (当期比 17.1% 減) となる見通しです。また、経常利益は 25 億円 (当期比 30.1% 減)、当期純利益は 15 億円 (当期比 289.5% 増) を見込んでおります。

次期の業績見通し

(単位：百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	35,000	77,000
営 業 利 益	200	3,800
経 常 利 益	800	2,500
当 期 純 利 益	1,300	1,500

(参考) 想定為替レート : 1米ドル = 90円

参考) 比較セグメント別売上高表

(単位：百万円)

		前 期		当 期		通期見通し	
		平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	前期比 (%)	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前期比 (%)	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	前期比 (%)
売 上 高		83,940	16.5	73,548	12.4	77,000	+ 4.7
事業別	計 測 器	57,449	21.0	48,270	16.0	51,500	+ 6.7
	情 報 通 信	5,200	9.5	5,306	+ 2.0	5,500	+ 3.6
	産 業 機 械	12,980	4.5	11,641	10.3	12,500	+ 7.4
	サ ー ビ ス 他	8,309	1.3	8,329	+ 0.2	7,500	10.0
地域別	日 本	37,459	15.4	33,490	10.6	36,000	+ 7.5
	海 外	46,480	17.3	40,058	13.8	41,000	+ 2.4
	米 州	16,365	16.3	13,967	14.7	15,500	+ 11.0
	E M E A	14,870	22.1	12,462	16.2	12,000	3.7
	ア ジ ア 他	15,244	13.2	13,628	10.6	13,500	0.9

(注) EMEA (Europe, Middle East and Africa) : 欧州・中近東・アフリカ地域

(注意事項)

本発表資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定や判断に基づくものであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場のなかでアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

	単位：百万円
総資産	101,188
負債	63,514
純資産	37,674

当期末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

総資産

総資産は、1,011億88百万円となり、前期末に比べ2億5百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加により前期末に比べ54億63百万円増加しました。固定資産は、投資抑制などにより前期末に比べ52億58百万円減少しました。

負債

負債は、635億14百万円となり、前期末に比べ55百万円増加しました。流動負債では短期借入金が返済により減少する一方、固定負債では長期借入金が調達により増加しました。また、新株予約権付社債が平成22年9月に償還予定のため、固定負債が減少するとともに流動負債が増加しております。なお、当該新株予約権付社債は買入消却により79億76百万円減少しました。

純資産

純資産は、376億74百万円となり、前期末に比べ1億49百万円増加しました。
この結果、自己資本比率は37.2%（前期末は37.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	単位：百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	498
財務活動によるキャッシュ・フロー	386
現金及び現金同等物の期末残高	26,269

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ77億31百万円増加して262億69百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、74億71百万円のプラス（前期は55億89百万円のプラス）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、純額で79億70百万円（前期は69億16百万円の獲得）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の計上が主な要因であり、このほか棚卸資産の圧縮など運転資本の効率化に努めたことによるものです。

なお、減価償却費は29億72百万円（前期比2億9百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、純額で4億98百万円（前期は13億26百万円の使用）となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による支出のほか、投資有価証券の売却による収入を計上したことによるものです。

なお、有形固定資産の取得による支出は、11億60百万円（前期比7億51百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、純額で3億86百万円（前期は38億47百万円の使用）となりました。

これは、長期借入金70億円を返済する一方、シンジケートローンによる120億円の長期借入等を行ったことが主な要因です。このほか、平成22年9月償還予定の新株予約権付社債150億円のうち額面ベースで79億76百万円の買入消却を行いました。

(3) 財政状態

当社グループの資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。また、平成20年4月に設定した借入枠150億円のコミットメントライン（平成23年3月まで有効）により財務の安定性を確保しています。今後とも、大きく変動する市場環境のなかで、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金、長期借入債務の償還資金及び事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応してまいります。

当期は、有利子負債の圧縮を引き続き進めた結果、有利子負債残高は422億円（前期末の有利子負債残高は436億円）となり、ネット・デット・エクイティ・レシオは0.43（前期末は0.67）、デット・エクイティ・レシオは1.12（前期末は1.16）となりました。

今後ともACEの向上（投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成）と資産回転率などの改善によるキャッシュ・フロー創出及びグループ内キャッシュ・マネジメント・システム等による資金効率化を原資として、有利子負債の削減、ネット・デット・エクイティ・レシオの改善、株主資本の充実、財務体質の強化に努めてまいります。

平成22年3月期末の当社の格付（R&I：(株)格付投資情報センター）は、短期格付が「a-2」、長期格付が「BBB」となっています。当社は、格付向上に向けて、引き続き財務安定性の改善に取り組んでまいります。

(注) ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation) : 税引き後営業利益 - 資本コスト

ネット・デット・エクイティ・レシオ : (有利子負債 - 現金及び現金同等物) / 自己資本

デット・エクイティ・レシオ : 有利子負債 / 自己資本

(4) 次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フロー

棚卸資産、売掛金などの運転資本の効率化を図ることで、営業キャッシュ・フローの増加を計画しています。特に棚卸資産については、生産革新をはじめとするサプライ・チェーン・マネジメントの徹底をはかり、当期の売上高に対する期末棚卸残高の回転率5.5回に対し、当面の目標として6回以上を目指します。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナスを見込んでおります。

なお、設備投資は開発環境基盤の強化を軸に行う予定であり、投資規模は当期に比べ増加を計画しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

平成22年9月に新株予約権付社債の償還を予定しており、有利子負債につきましては、当期に比べ残高水準の減少を見込んでおります。

(5) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	43.9	42.3	37.1	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.0	28.4	29.4	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	21.3	7.5	6.3	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.9	6.2	9.8	12.7

(注) 自己資本比率：自己資本(期末) / 総資産(期末)

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末) / 総資産(期末)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債(含：新株予約権付社債) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (自己株式控除後の期末発行済株式総数)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債のほか、無利子の新株予約権付社債を含めて算出しております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営方針の1つに掲げ、連結当期純利益の水準に応じて連結純資産配当率（DOE）を上昇させることを基本に、事業環境や次期以降の業績の見通しなど、諸般の事情を総合的に考慮して剰余金の配当を行う方針です。内部留保資金は、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。

なお、剰余金の配当につきましては、株主総会決議による期末配当及び取締役会決議による中間配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、平成21年4月27日にお知らせのとおり、株主の皆様には誠に遺憾ながら、中間配当に引き続き、無配とさせていただきます予定です。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間4円（うち中間配当2円）と復配を予定しております。

4. 事業等のリスク

(1) 当社グループの技術・マーケティング戦略に関するリスク

当社グループは高い技術力により開発された最先端の製品とサービスをいち早く提供することで顧客価値の向上に努めております。しかし、当社グループの主要市場である情報通信市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループが顧客価値を向上させるソリューションをタイムリーに提供できなかつたり、通信事業者や通信機器メーカーのニーズやウォンツを十分にサポートできない事態が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。

(2) 市場の変動に関するリスク

経済や市場状況の変化、技術革新などの外的な要因は、当社グループが展開する製品群の収益に影響を及ぼし、グループの経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

計測器事業は、通信市場向けの売上比率が高いため、通信事業者や通信装置メーカー、関連電子部品メーカーの設備投資動向に業績が左右される可能性があります。通信事業者は、設備投資を抑制しながらデータトラフィック急増を支える新技術の導入を進める一方で、サービス開発効率を上げるため、ネットワークの共同利用やオープン化を進めています。更に、当社グループの収益の柱である移動体通信計測分野の業績は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数及び携帯端末の買い替え率の変化に影響されます。加えて、携帯電話ソフトウェアのプラットフォーム化などにみられる開発手法の変化や端末製造用の計測器で激化する価格競争への対応などによっても業績は影響を受けます。

情報通信事業は、景気動向や技術革新を背景とする価格競争のほか、とりわけ官公庁市場向けの売上比率が高いため、政府、自治体の防災・IPネットワーク関連の予算規模及びその執行状況に業績が左右される可能性があります。

産業機械事業は、食品メーカー向けの売上高が約85%を占めており、経済成長や消費支出水準及び原材料の価格動向が食品メーカーの経営成績や設備投資等に及ぼす影響にその業績が左右される可能性があります。

(3) 海外展開に関するリスク

当社グループはグローバルマーケティングを展開しており、米国、欧州、アジアなど世界各国で顧客密着力の向上を目指した積極的なビジネスを行っています。なかでも計測器事業の海外売上高比率は約70%を占めており、顧客の多くもグローバル規模で事業を展開しているため、海外諸国の経済動向、国際情勢や当社グループのグローバル戦略の進捗によって収益が大きく影響を受ける可能性があります。また、通信業界では合従連衡や事業再編がグローバル規模で

行われ、勢力図が変化しております。その結果、主要顧客の設備投資動向が大きく変化した場合、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。

(4) 外国為替変動に関するリスク

当社グループの海外売上高は当期実績で 54.5%と高い比率となっています。当社では売掛金の回収などで発生する外貨取引への為替先物予約等によりリスクヘッジに努めておりますが、急激な為替変動は当社グループの収益や財政に影響をもたらす可能性があります。

(5) 長期在庫陳腐化のリスク

当社グループは顧客のニーズやウォンツをきめ細かく捉え、製品やサービスを市場に提供できるよう努めております。しかし、特に計測器事業における製品群は技術革新が極めて速いため、製品及び部品の陳腐化が起こりやすく、在庫の長期化・不良化を招くことで当社グループの財政状況に影響をもたらす可能性があります。

(6) のれんの減損に関するリスク

当社グループは当期末において“のれん”を計上しています。この“のれん”は計測器事業の事業領域拡大を目的とした海外企業買収によって発生したものです。世界経済や市場状況の変化、競合状況の激化などにより計測器事業の収益が影響を受け、結果的に“のれん”の減損を認識する可能性があります。

・企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社41社、関連会社2社、その他の関係会社1社により構成されており、計測器、情報通信、産業機械等の製造・販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

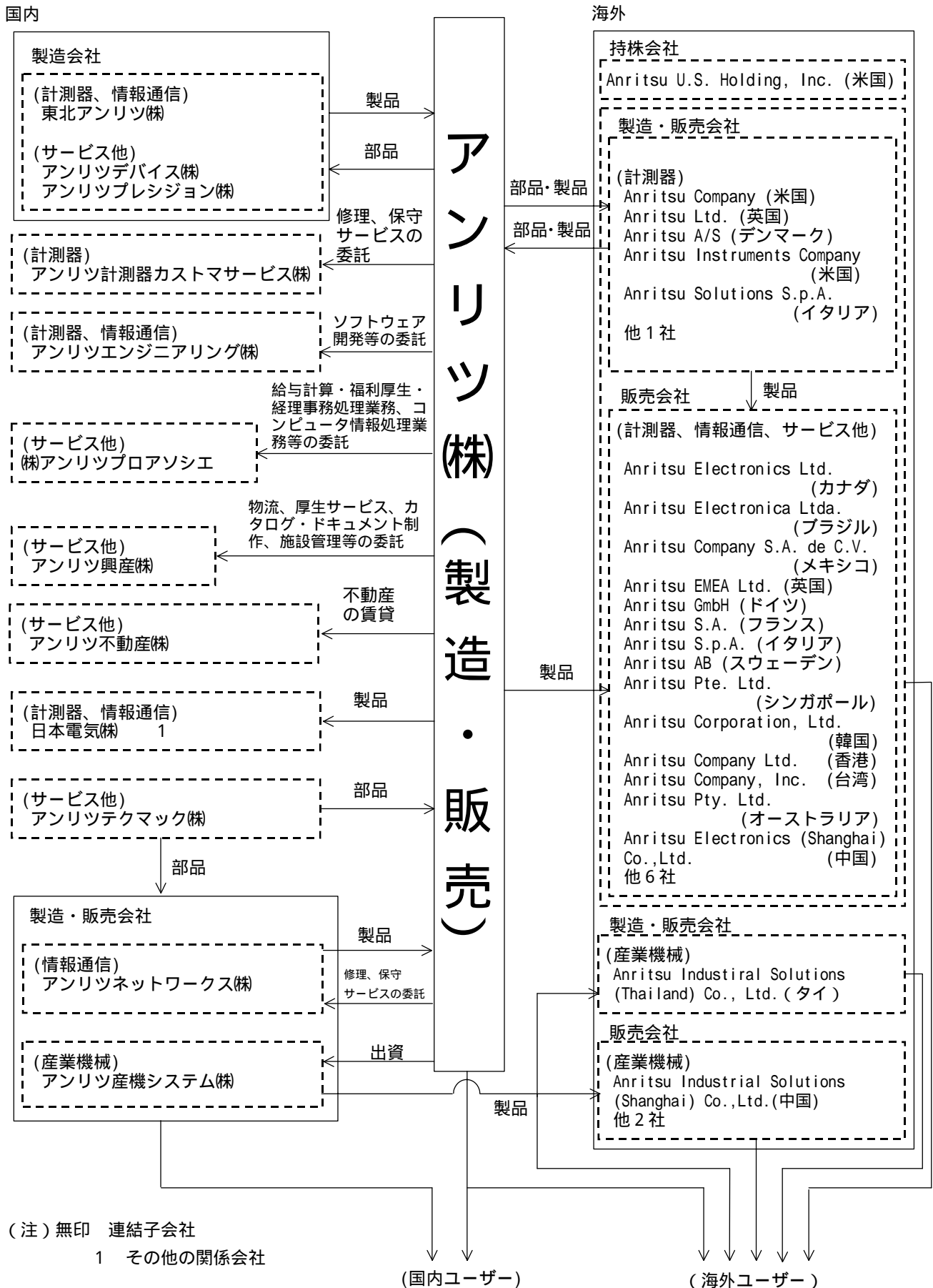
当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

部 門	主 要 製 品 名	主 要 な 会 社
計 測 器	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、 光通信用測定器、移動通信用測定器、 RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、 サービス・アシュアランス	当社、東北アンリツ㈱、 アンリツ計測器カスタムサービス㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、 Anritsu Company (米国)、 Anritsu Electronics Ltd. (カナダ)、 Anritsu Electronica Ltda. (ブラジル)、 Anritsu Company S.A. de C.V. (メキシコ)、 Anritsu EMEA Ltd. (英国)、 Anritsu Ltd. (英国)、 Anritsu GmbH (ドイツ)、 Anritsu S.A. (フランス)、 Anritsu S.p.A. (イタリア)、 Anritsu AB (スウェーデン)、 Anritsu Pte. Ltd. (シンガポール)、 Anritsu Corporation, Ltd. (韓国)、 Anritsu Company Ltd. (香港)、 Anritsu Company, Inc. (台湾)、 Anritsu Pty. Ltd. (オーストラリア)、 Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd (中国)、 Anritsu A/S (デンマーク)、 Anritsu Instruments Company (米国)、 Anritsu Solutions S.p.A. (イタリア)、 日本電気㈱ その他海外8社
情 報 通 信	公共情報システム、画像集配信システム、 IPネットワーク機器	当社、アンリツネットワークス㈱、 東北アンリツ㈱、アンリツエンジニアリング㈱、 日本電気㈱
産 業 機 械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機	アンリツ産機システム㈱、 Anritsu Industrial Solutions (Shanghai) Co.,Ltd.(中 国)、Anritsu Industrial Solutions (Thailand) Co., Ltd. (タイ) その他海外2社
サ ー ビ ス 他	物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理 事務処理業務、部品製造、光デバイス、 精密寸法測定機等	当社、アンリツ興産㈱、アンリツ不動産㈱、 ㈱アンリツプロアソシエ、アンリツデバイス㈱ アンリツテクマック㈱、アンリツプレジジョン㈱

[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



．経営方針

1．会社の経営の基本方針

当社は、「誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”な商品とサービスを提供し、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献する」ことを経営理念とし、経営方針として「衆知を集めた全員経営でハツラツとした組織へ」「イノベーションで成長ドライバーの獲得」「グローバル市場でマーケットリーダーになる」「良き企業市民として人と地球にやさしい社会づくりに貢献」を掲げております。

当社グループが創業以来 110 年以上にわたって蓄積した通信技術・計測技術・検査技術などは、現在、計測事業、情報通信事業、産業機械事業などを支えるコア技術として、顧客からの厚い信頼を得ており、当社グループの企業価値の源泉となっています。更に、取引先との強固な関係、信頼に基づく良好な労使関係も当社の重要な経営資源であり、これらもまた、当社グループの企業価値の源泉となっています。

当社グループは、今後もこれらの経営資源を最大限に生かして企業価値の向上に努めるとともに、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献していく所存です。

2．目標とする経営指標

当社は、企業価値の最大化を目指してキャッシュ・フローを重視した経営を展開しております。また、投下資本が生み出した付加価値を評価する当社独自の指標「ACE」を各事業部門の業績評価の指標としております。

当社は、平成 22 年 4 月に「利益ある持続的成長」の実現に向けて、平成 25 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画「GLP2012」を策定しました。平成 25 年 3 月期には、売上高 900 億円、売上高営業利益率 10%、ROE10%の高収益体質企業となることを目指してまいります。

3．中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

情報通信ネットワークの分野においては、固定通信、移動通信の両分野における多様な方式によるブロードバンド化の推進と統合化の動きや、それらを利用した多種多様なサービスが進展しています。特に移動通信の分野では、次世代携帯電話の世界共通方式となる LTE (Long Term Evolution) 等、多様な新方式の開発と導入が盛んです。

主力の計測事業では、LTE など通信市場での成長分野の強化、エレクトロニクス市場の開拓、サービス・アシュアランス事業の再構築などにより収益性の確保を図ってまいります。

情報通信事業は、IP ネットワーク技術をコアに、防災、監視ネットワークビジネスの拡大を目指します。

産業機械事業は、食品に対する安全意識が世界的に高まっているなか、異物検出技術をコアに、アジアなどの市長市場への展開を進めるとともに、収益性の向上に取り組んでまいります。

これらの経営戦略を着実に遂行するためには、阻害要因となるリスクを適切に管理・対処し、競争優位の源泉に変えていくことが重要です。このため、内部統制システムの整備により確立した国内外のグループ会社との連携を更に強化しリスクマネジメントシステムを高度化することで、経営目標の達成に努力してまいります。

また、アンリツグループは、誠実な企業活動を通じてこそ企業価値の向上が実現されると考えており、CSR 活動にも積極的に取り組んでまいります。当社にとっての CSR 活動は、製品・サービスを通じた安全・安心な社会づくりへの貢献が第一義であると考えておりますが、それだけにとどまらず、当社グループの企業活動を、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス

ス、地球環境、人権、リスクマネジメントなど、CSR の各領域からも見直すことで、経営インフラのさらなる改善に繋げてまいります。

当社は、「安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献する企業」を目指し、事業の安定拡大及び財務体質の改善に取り組んでまいります。

・連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,538	26,269
受取手形及び売掛金	20,428	21,012
製品	6,029	5,049
仕掛品	3,675	3,804
原材料	5,024	4,616
繰延税金資産	7,542	6,288
その他	1,392	960
貸倒引当金	344	253
流動資産合計	62,286	67,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,005	44,909
減価償却累計額	32,311	33,240
建物及び構築物(純額)	12,693	11,669
機械装置及び運搬具	10,816	10,530
減価償却累計額	8,711	8,887
機械装置及び運搬具(純額)	2,105	1,642
工具、器具及び備品	12,487	12,291
減価償却累計額	10,681	10,821
工具、器具及び備品(純額)	1,806	1,470
土地	4,380	4,333
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	20,986	19,117
無形固定資産		
のれん	3,523	2,882
その他	856	626
無形固定資産合計	4,380	3,509
投資その他の資産		
投資有価証券	1,448	906
繰延税金資産	2,985	1,312
長期前払費用	8,318	8,064
その他	613	530
貸倒引当金	35	1
投資その他の資産合計	13,330	10,812
固定資産合計	38,697	33,439
資産合計	100,983	101,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,020	5,296
短期借入金	11,601	4,150
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	7,024
未払金	5,082	-
未払法人税等	889	1,058
役員賞与引当金	7	15
その他	5,460	10,267
流動負債合計	28,062	27,813
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	15,000	-
長期借入金	7,003	21,100
リース債務	-	1,659
繰延税金負債	659	598
退職給付引当金	1,630	1,686
役員退職慰労引当金	20	15
その他	1,081	639
固定負債合計	35,395	35,700
負債合計	63,458	63,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	22,999	22,999
利益剰余金	7,593	7,978
自己株式	832	836
株主資本合計	43,810	44,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258	138
繰延ヘッジ損益	21	28
為替換算調整勘定	6,542	6,647
評価・換算差額等合計	6,305	6,537
新株予約権	19	19
純資産合計	37,524	37,674
負債純資産合計	100,983	101,188

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	83,940	73,548
売上原価	52,005	42,707
売上総利益	31,934	30,840
販売費及び一般管理費	31,029	26,257
営業利益	905	4,583
営業外収益		
受取利息	176	73
受取配当金	34	24
その他	311	216
営業外収益合計	522	314
営業外費用		
支払利息	706	630
為替差損	265	320
その他	284	367
営業外費用合計	1,257	1,319
経常利益	170	3,578
特別利益		
固定資産売却益	-	148
投資有価証券売却益	-	140
社債買入消却益	-	62
退職給付制度改定益	1,201	-
収用補償金	98	-
新株予約権戻入益	34	-
特別利益合計	1,334	351
特別損失		
投資有価証券評価損	169	16
事業構造改善費用	2,213	-
たな卸資産評価損	1,357	-
特別損失合計	3,741	16
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,236	3,912
法人税、住民税及び事業税	1,175	727
法人税等調整額	129	2,800
法人税等合計	1,304	3,527
当期純利益又は当期純損失()	3,540	385

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,049	14,049
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,049	14,049
資本剰余金		
前期末残高	22,999	22,999
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,999	22,999
利益剰余金		
前期末残高	22,322	7,593
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	10,290	-
当期変動額		
剰余金の配当	892	-
当期純利益又は当期純損失()	3,540	385
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	4,437	384
当期末残高	7,593	7,978
自己株式		
前期末残高	831	832
当期変動額		
自己株式の取得	7	4
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	1	3
当期末残高	832	836
株主資本合計		
前期末残高	58,540	43,810
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	10,290	-
当期変動額		
剰余金の配当	892	-
当期純利益又は当期純損失()	3,540	385
自己株式の取得	7	4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	4,438	381
当期末残高	43,810	44,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	183	258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	119
当期変動額合計	74	119
当期末残高	258	138
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	22	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	7
当期変動額合計	1	7
当期末残高	21	28
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,910	6,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	632	104
当期変動額合計	632	104
当期末残高	6,542	6,647
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,749	6,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	556	231
当期変動額合計	556	231
当期末残高	6,305	6,537
新株予約権		
前期末残高	54	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	-
当期変動額合計	34	-
当期末残高	19	19
純資産合計		
前期末残高	52,845	37,524
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	10,290	-
当期変動額		
剰余金の配当	892	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,540	385
自己株式の取得	7	4
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	590	231
当期変動額合計	5,029	149
当期末残高	37,524	37,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,236	3,912
減価償却費	3,181	2,972
のれん償却額	640	640
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	112
賞与引当金の増減額(は減少)	8	-
受取利息及び受取配当金	210	97
支払利息	706	630
為替差損益(は益)	7	0
投資有価証券売却損益(は益)	5	140
投資有価証券評価損益(は益)	169	16
有形固定資産除売却損益(は益)	57	138
売上債権の増減額(は増加)	5,811	928
たな卸資産の増減額(は増加)	5,635	1,000
仕入債務の増減額(は減少)	1,225	470
退職給付引当金の増減額(は減少)	235	55
前払年金費用の増減額(は増加)	710	250
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19	8
未収消費税等の増減額(は増加)	38	35
未払消費税等の増減額(は減少)	4	4
その他	3,111	35
小計	8,452	8,546
利息及び配当金の受取額	210	95
利息の支払額	707	627
法人税等の支払額	1,136	424
法人税等の還付額	96	379
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,916	7,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	700	-
有形固定資産の取得による支出	1,912	1,160
有形固定資産の売却による収入	34	206
投資有価証券の取得による支出	3	4
投資有価証券の売却による収入	5	500
その他	150	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,326	498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,790	25
長期借入れによる収入	-	21,735
長期借入金の返済による支出	975	15,035
社債の買入消却による支出	-	7,913
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,984
配当金の支払額	892	-
自己株式の取得による支出	7	4
自己株式の売却による収入	1	0
その他	184	405
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,847	386
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	126
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,853	7,731
現金及び現金同等物の期首残高	16,684	18,538
現金及び現金同等物の期末残高	18,538	26,269

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付引当金の計上基準

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準 第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

当該変更に伴う退職給付債務及び損益に与える影響はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」は、負債及び純資産の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。

なお、当連結会計年度における「未払金」の金額は3,509百万円であります。

前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度末の「リース債務」は395百万円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	51,704百万円	52,949百万円
2. 関係会社株式	195百万円	157百万円
3. 偶発債務		
(1) 保証債務・保証予約残高	796百万円	612百万円
(2) 主な保証債務・保証予約 従業員住宅ローン	796百万円	612百万円

（連結損益計算書関係）

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 従業員給料賞与	11,659百万円	9,332百万円
(2) 役員賞与引当金繰入額	7百万円	15百万円
(3) 退職給付費用	1,310百万円	1,934百万円
(4) 広告宣伝費	1,183百万円	836百万円
(5) 旅費交通費	1,571百万円	1,540百万円
(6) 減価償却費	810百万円	703百万円
(7) 貸倒引当金繰入額	195百万円	- 百万円
(8) 試験研究費	5,700百万円	4,738百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	11,704百万円	9,387百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
土地	- 百万円	148百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	128,037,848	-	-	128,037,848
合計	128,037,848	-	-	128,037,848
自己株式				
普通株式 (株)	573,255	29,015	7,842	594,428
合計	573,255	29,015	7,842	594,428

(注) 1. 自己株式の株式数の増加 29,015株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少 7,842株は、単元未満株式の買取請求による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						19
合計							19

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	446	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	446	3.50	平成20年9月30日	平成20年12月3日

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	128,037,848	-	-	128,037,848
合計	128,037,848	-	-	128,037,848
自己株式				
普通株式 (株)	594,428	12,377	790	606,015
合計	594,428	12,377	790	606,015

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加 12,377株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
 2. 自己株式の株式数の減少 790株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						19
合計							19

(連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当連結会計年度及び前連結会計年度の現金及び現金同等物残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県、東京都その他の地域において、賃貸商業施設等を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は839百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用または営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,308	128	3,179	18,004

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額の内額は、減価償却による減少額であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	57,449	5,200	12,980	8,309	83,940		83,940
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	165	0	20	2,820	3,006	3,006	
計	57,614	5,201	13,001	11,129	86,946	3,006	83,940
営 業 費 用	58,405	5,130	12,404	9,134	85,074	2,039	83,035
営 業 利 益	791	70	596	1,995	1,871	966	905
・資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資 産	63,580	6,847	10,309	15,015	95,752	5,230	100,983
(2) 減 価 償 却 費	2,052	85	205	596	2,939	159	3,099
(3) 資 本 的 支 出	1,391	56	161	543	2,153	82	2,236

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,270	5,306	11,641	8,329	73,548		73,548
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	136	126	12	2,647	2,922	2,922	
計	48,406	5,432	11,653	10,977	76,470	2,922	73,548
営 業 費 用	46,155	5,289	11,043	8,729	71,216	2,251	68,965
営 業 利 益	2,251	143	610	2,248	5,253	670	4,583
・資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資 産	52,604	6,501	10,732	15,452	85,291	15,897	101,188
(2) 減 価 償 却 費	1,929	110	163	745	2,948	31	2,979
(3) 資 本 的 支 出	843	47	131	111	1,134		1,134

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次のとおりであります。

- (1) 計 測 器デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシユアランス
- (2) 情 報 通 信公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器
- (3) 産 業 機 械自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (4) サ ー ビ ス 他物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、光デバイス、部品製造、精密寸法測定機等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

前連結会計年度 1,105百万円
当連結会計年度 804百万円

4. 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び各事業に関連付けられない基礎研究に係る資産等であります。

前連結会計年度 21,363百万円
当連結会計年度 25,205百万円

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。当該変更に伴う損益への影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,056	16,443	14,930	9,510	83,940		83,940
(2) セグメント間の内部売上高	12,601	8,855	1,896	455	23,809	23,809	
計	55,657	25,299	16,827	9,965	107,749	23,809	83,940
営 業 費 用	55,621	22,624	18,925	9,844	107,015	23,980	83,035
営 業 利 益	36	2,674	2,097	120	734	170	905
・ 資 産	104,111	26,760	8,483	4,837	144,193	43,210	100,983

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,959	13,999	12,660	8,929	73,548		73,548
(2) セグメント間の内部売上高	11,526	6,427	1,440	398	19,792	19,792	
計	49,485	20,427	14,100	9,327	93,341	19,792	73,548
営 業 費 用	46,479	18,621	14,635	8,967	88,705	19,740	68,965
営 業 利 益	3,005	1,805	535	360	4,635	52	4,583
・ 資 産	98,198	20,647	7,225	5,407	131,477	30,289	101,188

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1)米 州……アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)欧 州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク

(3)ア ジ ア 他……中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、タイ

3. 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 …………… 21,363百万円

当連結会計年度 …………… 25,205百万円

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

当該変更に伴う損益への影響はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	米 州	EMEA	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	16,365	14,870	15,244	46,480
・ 連 結 売 上 高				83,940
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割	19.5%	17.7%	18.2%	55.4%

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	米 州	EMEA	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	13,967	12,462	13,628	40,058
・ 連 結 売 上 高				73,548
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割	19.0%	16.9%	18.6%	54.5%

(注) 1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1)米 州……アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)E M E A……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク
中近東、アフリカ

(3)ア ジ ア 他……中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 ... 294円29銭	1株当たり純資産額 ... 295円49銭
1株当たり当期純損失金額 ... 27円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 ... 3円02銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 ... 2円77銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益(純損失)(百万円)	3,540	385
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,540	385
期中平均株式数(株)	127,453,282	127,436,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加額(株)	-	11,392,666
(うち新株予約権付社債)	(-)	(11,392,666)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1. 転換社債型無担保新株予約権付社債 潜在株式の数 14,018,691株 2. 新株予約権2銘柄 潜在株式の数 213,000株	1. 新株予約権2銘柄 潜在株式の数 213,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考情報)

比較連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円:切捨表示)

資 産 の 部				負 債 ・ 純 資 産 の 部			
期 別 科 目	前連結会計年度末 (21年3月末)	当連結会計年度末 (22年3月末)	対前連結会計 年度末比 増 減	期 別 科 目	前連結会計年度末 (21年3月末)	当連結会計年度末 (22年3月末)	対前連結会計 年度末比 増 減
資 産 の 部	100,983	101,188	205	負 債 の 部	63,458	63,514	55
流 動 資 産	62,286	67,749	5,463	流 動 負 債	28,062	27,813	248
現金及び預金	18,538	26,269	7,731	支払手形及び買掛金	5,020	5,296	276
受取手形及び売掛金	20,428	21,012	583	短期借入金	11,601	4,150	7,450
(たな卸資産)	(14,729)	(13,471)	(1,258)	1年内償還予定の 新株予約権付社債	-	7,024	7,024
製 品	6,029	5,049	980	未払法人税等	889	1,058	168
仕 掛 品	3,675	3,804	129	役員賞与引当金	7	15	8
原 材 料	5,024	4,616	407	そ の 他	10,542	10,267	275
繰延税金資産	7,542	6,288	1,253	固 定 負 債	35,395	35,700	304
そ の 他	1,392	960	431	社 債	10,000	10,000	-
貸倒引当金	344	253	91	新株予約権付社債	15,000	-	15,000
固 定 資 産	38,697	33,439	5,258	長期借入金	7,003	21,100	14,096
有形固定資産	20,986	19,117	1,869	リ ー ス 債 務	395	1,659	1,263
建物及び構築物	12,693	11,669	1,024	繰延税金負債	659	598	60
機械装置及び運搬具	2,105	1,642	462	退職給付引当金	1,630	1,686	55
工具、器具及び備品	1,806	1,470	336	役員退職慰労引当金	20	15	4
土 地	4,380	4,333	46	そ の 他	685	639	46
建設仮勘定	0	0	0	純 資 産 の 部	37,524	37,674	149
無形固定資産	4,380	3,509	871	株 主 資 本	43,810	44,191	381
の れ ん	3,523	2,882	640	資 本 金	14,049	14,049	-
そ の 他	856	626	230	資 本 剰 余 金	22,999	22,999	-
投資その他の資産	13,330	10,812	2,517	利 益 剰 余 金	7,593	7,978	384
投資有価証券	1,448	906	542	自 己 株 式	832	836	3
繰延税金資産	2,985	1,312	1,672	評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,305	6,537	231
長期前払費用	8,318	8,064	254	その他有価証券評価差額金	258	138	119
そ の 他	613	530	82	繰延ヘッジ損益	21	28	7
貸倒引当金	35	1	33	為替換算調整勘定	6,542	6,647	104
合 計	100,983	101,188	205	新 株 予 約 権	19	19	-
合 計	100,983	101,188	205	合 計	100,983	101,188	205

比較連結損益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		対前連結会計年度	
		平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	百分比 (%)	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高		83,940	100.0	73,548	100.0	10,391	12.4
売上原価		52,005	62.0	42,707	58.1	9,297	17.9
売上総利益		31,934	38.0	30,840	41.9	1,094	3.4
販売費及び一般管理費		31,029	37.0	26,257	35.7	4,772	15.4
営業利益		905	1.1	4,583	6.2	3,677	406.3
受取利息		176		73		102	
受取配当金		34		24		10	
その他		311		216		95	
営業外収益		522	0.6	314	0.4	208	39.8
支払利息		706		630		75	
為替差損		265		320		54	
その他		284		367		83	
営業外費用		1,257	1.5	1,319	1.7	61	4.9
経常利益		170	0.2	3,578	4.9	3,407	-
固定資産売却益		-		148		148	
投資有価証券売却益		-		140		140	
社債買入消却益		-		62		62	
退職給付制度改定益		1,201		-		1,201	
収用補償金		98		-		98	
新株予約権戻入益		34		-		34	
特別利益		1,334	1.6	351	0.5	983	73.7
投資有価証券評価損		169		16		153	
事業構造改善費用		2,213		-		2,213	
たな卸資産評価損		1,357		-		1,357	
特別損失		3,741	4.5	16	0.1	3,724	99.6
税金等調整前当期純利益		2,236	2.7	3,912	5.3	6,148	-
法人税、住民税及び事業税		1,175	1.3	727	1.0	448	38.1
法人税等調整額		129	0.2	2,800	3.8	2,671	-
当期純利益		3,540	4.2	385	0.5	3,925	-

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前期	当期	対前期比
	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は損失)	2,236	3,912	6,148
減価償却費	3,181	2,972	209
のれん償却額	640	640	0
貸倒引当金の増減額 (は減少)	28	112	84
賞与引当金の増減額 (は減少)	8		8
受取利息及び受取配当金	210	97	113
支払利息	706	630	75
為替差損益 (は益)	7	0	7
投資有価証券売却損益 (は益)	5	140	134
投資有価証券評価損益 (は益)	169	16	153
有形固定資産除売却損益 (は益)	57	138	195
売上債権の増減額 (は増加)	5,811	928	6,740
たな卸資産の増減額 (は増加)	5,635	1,000	4,634
仕入債務の増減額 (は減少)	1,225	470	1,695
退職給付引当金の増減額 (は減少)	235	55	291
前払年金費用の増減額 (は増加)	710	250	960
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	19	8	27
未収消費税等の増減額 (は増加)	38	35	73
未払消費税等の増減額 (は減少)	4	4	9
その他	3,111	35	3,146
小 計	8,452	8,546	93
利息及び配当金の受取額	210	95	114
利息の支払額	707	627	79
法人税等の支払額	1,136	424	712
法人税等の還付額	96	379	282
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,916	7,970	1,053
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払出による収入	700		700
有形固定資産の取得による支出	1,912	1,160	751
有形固定資産の売却による収入	34	206	171
投資有価証券の取得による支出	3	4	1
投資有価証券の売却による収入	5	500	495
その他	150	40	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,326	498	827
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額 (は減少)	1,790	25	1,816
長期借入れによる収入		21,735	21,735
長期借入金の返済による支出	975	15,035	14,060
社債の買入消却による支出		7,913	7,913
セール・アンド・リースバックによる収入		1,984	1,984
提出会社による配当金の支払額	892		892
自己株式の取得による支出	7	4	3
自己株式の売却による収入	1	0	1
その他	184	405	221
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,847	386	4,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	126	238
現金及び現金同等物の増減額	1,853	7,731	5,878
現金及び現金同等物の期首残高	16,684	18,538	1,853
現金及び現金同等物の期末残高	18,538	26,269	7,731

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移 (連結)

平成21年3月期 (連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで	平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで	平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	平成21年1月1日から 平成21年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	19,754	24,671	17,602	21,910
売上総利益	7,798	10,051	6,335	7,749
営業利益	874	1,419	1,076	1,437
経常利益	778	955	1,717	1,710
税金等調整前当期純利益	2,135	936	2,011	974
当期純利益	2,325	759	2,149	174
1株当たり当期純利益	円 18.24	円 5.96	円 16.87	円 1.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	5.37	-	1.23
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	112,540	108,834	103,108	100,983
純資産	40,585	40,914	36,662	37,524
1株当たり純資産	円 318.26	円 320.87	円 287.52	円 294.29
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,002	2,271	514	2,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	580	523	367	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	276	943	381	3,009
現金及び現金同等物の増減額	2,411	508	1,052	14
現金及び現金同等物期末残高	19,095	19,604	18,552	18,538

平成22年3月期 (連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで	平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで	平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで	平成22年1月1日から 平成22年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	14,317	19,446	16,306	23,476
売上総利益	5,369	8,164	7,390	9,916
営業利益	867	1,779	960	2,709
経常利益	1,068	1,210	861	2,574
税金等調整前当期純利益	928	1,353	913	2,574
当期純利益	1,808	1,682	317	193
1株当たり当期純利益	円 14.19	円 13.20	円 2.50	円 1.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	11.89	2.30	1.44
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	100,623	110,334	103,793	101,188
純資産	35,734	36,919	37,339	37,674
1株当たり純資産	円 280.26	円 289.56	円 292.85	円 295.49
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,815	2,304	1,954	1,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	95	111	209	273
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,528	8,656	8,113	2,685
現金及び現金同等物の増減額	4,582	10,631	6,404	1,077
現金及び現金同等物期末残高	23,120	33,751	27,347	26,269

(参考) 最近における四半期毎の財政状態の推移 (連結)

平成21年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成20年6月30日現在	平成20年9月30日現在	平成20年12月31日現在	平成21年3月31日現在
資産の部	112,540	108,834	103,108	100,983
流動資産	73,046	70,471	66,481	62,286
固定資産	39,493	38,363	36,626	38,697
有形固定資産	22,365	22,052	21,095	20,986
無形固定資産	4,896	4,673	4,449	4,380
投資その他の資産	12,231	11,637	11,081	13,330
負債の部	71,954	67,920	66,445	63,458
流動負債	27,237	31,058	29,884	28,062
固定負債	44,717	36,861	36,561	35,395
純資産の部	40,585	40,914	36,662	37,524
資本金	14,049	14,049	14,049	14,049
資本剰余金	22,999	22,999	22,999	22,999
利益剰余金	9,260	10,018	7,421	7,593
自己株式	832	834	833	832
評価・換算差額等	4,911	5,339	6,993	6,305
新株予約権	19	19	19	19
(参考)有利子負債	47,508	46,094	46,136	43,605

平成22年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成21年6月30日現在	平成21年9月30日現在	平成21年12月31日現在	平成22年3月31日現在
資産の部	100,623	110,334	103,793	101,188
流動資産	64,131	75,168	69,502	67,749
固定資産	36,492	35,166	34,290	33,439
有形固定資産	20,536	19,862	19,483	19,117
無形固定資産	4,152	3,921	3,722	3,509
投資その他の資産	11,802	11,381	11,084	10,812
負債の部	64,888	73,414	66,454	63,514
流動負債	27,286	37,925	31,091	27,813
固定負債	37,602	35,488	35,362	35,700
純資産の部	35,734	36,919	37,339	37,674
資本金	14,049	14,049	14,049	14,049
資本剰余金	22,999	22,999	22,999	22,999
利益剰余金	5,785	7,467	7,785	7,978
自己株式	834	835	836	836
評価・換算差額等	6,284	6,781	6,679	6,537
新株予約権	19	19	19	19
(参考)有利子負債	46,231	52,853	44,905	42,274

(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

平成21年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで	平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで	平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	平成21年1月1日から 平成21年3月31日まで
事業別売上高	19,754	24,671	17,602	21,910
計測器	14,535	17,247	12,496	13,169
情報通信	533	824	579	3,264
産業機械	2,849	4,306	2,476	3,348
サービス他	1,836	2,293	2,051	2,128
事業別営業利益	874	1,419	1,076	1,437
計測器	757	846	968	88
情報通信	329	126	109	636
産業機械	9	403	238	422
サービス他	482	480	494	537
消去又は全社	279	185	255	246
地域別売上高	19,754	24,671	17,602	21,910
日本	6,920	10,609	6,663	13,265
米州	4,442	5,215	3,829	2,877
E M E A	4,138	4,300	3,513	2,918
アジア他	4,253	4,545	3,595	2,849

平成22年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで	平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで	平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで	平成22年1月1日から 平成22年3月31日まで
事業別売上高	14,317	19,446	16,306	23,476
計測器	9,993	13,042	11,205	14,030
情報通信	262	834	1,023	3,186
産業機械	2,285	3,560	2,211	3,583
サービス他	1,776	2,009	1,866	2,677
事業別営業利益	867	1,779	960	2,709
計測器	1,028	1,296	646	1,337
情報通信	415	257	14	800
産業機械	23	306	50	331
サービス他	697	587	501	462
消去又は全社	143	154	150	222
地域別売上高	14,317	19,446	16,306	23,476
日本	5,476	9,681	5,705	12,626
米州	3,071	3,031	4,081	3,783
E M E A	3,075	3,013	2,991	3,382
アジア他	2,694	3,719	3,529	3,684

(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

平成21年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで	平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで	平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	平成21年1月1日から 平成21年3月31日まで
受注高	21,716	23,111	16,536	20,105
計測器	15,518	16,315	10,766	13,670
情報通信	718	906	1,281	1,764
産業機械	3,097	3,514	2,554	3,182
サービス他	2,382	2,375	1,933	1,488
受注残	16,584	15,025	13,958	12,153
計測器	11,426	10,494	8,764	9,265
情報通信	1,651	1,733	2,436	936
産業機械	2,068	1,276	1,354	1,188
サービス他	1,438	1,520	1,402	763

平成22年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで	平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで	平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで	平成22年1月1日から 平成22年3月31日まで
受注高	16,836	19,319	19,303	20,657
計測器	11,371	12,161	13,666	13,427
情報通信	517	1,840	1,172	1,494
産業機械	2,705	3,192	2,538	3,608
サービス他	2,241	2,125	1,926	2,125
受注残	14,671	14,545	17,541	14,722
計測器	10,644	9,763	12,224	11,622
情報通信	1,191	2,197	2,346	655
産業機械	1,608	1,240	1,566	1,592
サービス他	1,227	1,343	1,403	852

・個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,142	20,882
受取手形	662	481
売掛金	12,595	13,303
製品	2,360	1,896
仕掛品	816	1,100
原材料	3,205	2,693
前渡金	545	331
前払費用	39	84
未収入金	8,057	-
関係会社短期貸付金	1,850	-
繰延税金資産	6,031	4,697
その他	81	1,196
貸倒引当金	125	78
流動資産合計	44,262	46,590
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,913	28,121
減価償却累計額	17,402	21,118
建物(純額)	6,511	7,002
構築物	1,161	1,365
減価償却累計額	998	1,203
構築物(純額)	162	161
機械及び装置	1,275	1,310
減価償却累計額	1,095	1,167
機械及び装置(純額)	180	142
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	8	8
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	5,709	6,576
減価償却累計額	4,709	5,691
工具、器具及び備品(純額)	1,000	885
土地	492	1,285
有形固定資産合計	8,347	9,478
無形固定資産		
ソフトウェア	399	308
その他	34	34
無形固定資産合計	434	343

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	940	422
関係会社株式	52,123	50,553
出資金	226	135
従業員に対する長期貸付金	13	18
関係会社長期貸付金	9,160	9,160
固定化営業債権	0	0
長期前払費用	6,867	6,534
繰延税金資産	1,393	-
その他	14	12
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	70,738	66,838
固定資産合計	79,520	76,659
資産合計	123,782	123,250
負債の部		
流動負債		
支払手形	106	8
買掛金	6,227	6,022
短期借入金	8,140	1,590
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	7,024
リース債務	34	422
未払金	3,186	2,485
未払費用	369	947
未払法人税等	201	57
前受金	380	888
預り金	8,584	9,602
その他	-	0
流動負債合計	27,231	29,049
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	15,000	-
長期借入金	7,000	20,500
リース債務	40	1,406
繰延税金負債	-	188
役員退職慰労引当金	14	10
受入保証金	208	200
その他	35	48
固定負債合計	32,299	32,353
負債合計	59,530	61,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金		
資本準備金	22,999	22,999
資本剰余金合計	22,999	22,999
利益剰余金		
利益準備金	2,468	2,468
その他利益剰余金	25,311	23,041
別途積立金	21,719	21,719
繰越利益剰余金	3,592	1,322
利益剰余金合計	27,779	25,509
自己株式	832	836
株主資本合計	63,996	61,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	256	134
繰延ヘッジ損益	21	28
評価・換算差額等合計	235	105
新株予約権	19	19
純資産合計	64,251	61,847
負債純資産合計	123,782	123,250

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	41,229	36,753
売上原価		
製品期首たな卸高	4,561	2,360
当期製品製造原価	31,405	27,876
合計	35,966	30,236
他勘定振替高	1,224	634
製品期末たな卸高	2,360	1,896
製品売上原価	32,381	27,705
売上総利益	8,847	9,048
販売費及び一般管理費	10,089	7,283
営業利益又は営業損失()	1,241	1,764
営業外収益		
受取利息	263	307
受取配当金	7,001	344
為替差益	-	11
ブランド管理料	127	113
その他	100	150
営業外収益合計	7,493	927
営業外費用		
支払利息	265	371
社債利息	187	187
為替差損	79	-
その他	214	261
営業外費用合計	747	820
経常利益	5,503	1,872
特別利益		
固定資産売却益	501	148
投資有価証券売却益	-	140
社債買入消却益	-	62
抱合せ株式消滅差益	-	46
退職給付制度改定益	785	-
収用補償金	98	-
新株予約権戻入益	34	-
特別利益合計	1,420	397
特別損失		
関係会社株式評価損	4,985	2,014
投資有価証券評価損	52	16
たな卸資産評価損	1,289	-
事業構造改善費用	591	-
特別損失合計	6,919	2,031
税引前当期純利益	5	238
法人税、住民税及び事業税	50	409
法人税等調整額	408	2,918
法人税等合計	358	2,509
当期純利益又は当期純損失()	363	2,270

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,049	14,049
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,049	14,049
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,999	22,999
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,999	22,999
資本剰余金合計		
前期末残高	22,999	22,999
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,999	22,999
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,468	2,468
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,468	2,468
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	28,219	21,719
当期変動額		
別途積立金の取崩	6,500	-
当期変動額合計	6,500	-
当期末残高	21,719	21,719
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,374	3,592
当期変動額		
別途積立金の取崩	6,500	-
剰余金の配当	892	-
当期純利益又は当期純損失()	363	2,270
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	5,967	2,270
当期末残高	3,592	1,322
利益剰余金合計		
前期末残高	28,312	27,779
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	892	-
当期純利益又は当期純損失()	363	2,270
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	532	2,270
当期末残高	27,779	25,509

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	831	832
当期変動額		
自己株式の取得	7	4
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	1	3
当期末残高	832	836
株主資本合計		
前期末残高	64,530	63,996
当期変動額		
剰余金の配当	892	-
当期純利益又は当期純損失()	363	2,270
自己株式の取得	7	4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	534	2,274
当期末残高	63,996	61,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	178	256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	122
当期変動額合計	78	122
当期末残高	256	134
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	22	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	7
当期変動額合計	1	7
当期末残高	21	28
評価・換算差額等合計		
前期末残高	156	235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	130
当期変動額合計	79	130
当期末残高	235	105
新株予約権		
前期末残高	54	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	-
当期変動額合計	34	-
当期末残高	19	19

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	64,741	64,251
当期変動額		
剰余金の配当	892	-
当期純利益又は当期純損失()	363	2,270
自己株式の取得	7	4
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	130
当期変動額合計	489	2,404
当期末残高	64,251	61,847

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

表示方法の変更

当事業年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（貸借対照表）

前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。

なお、当事業年度における「未収入金」の金額は1,116百万円であります。

役員の変動

(平成22年6月24日付)

1. 代表取締役の変動

(1) 新任代表取締役

代表取締役 専務執行役員	た なか けん じ 田 中 健 二	(現 取締役 専務執行役員 マーケティング本部長)
-----------------	----------------------	------------------------------

(2) 代表取締役の退任

取締役会議長	と だ ひろ みち 戸 田 博 道	(現 代表取締役 取締役会議長)
--------	----------------------	------------------

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 (社外取締役)	ほそ だ やすし 細 田 泰	(現 株式会社アペックス 顧問)
----------------	-------------------	------------------

(2) 新任監査役候補

監査役 (社外監査役)	やま もと とく お 山 本 徳 男	(現 日本電気株式会社 関連企業部長)
----------------	-----------------------	---------------------

(3) 退任予定監査役

ま と い や す お 的 井 保 夫	(現 社外監査役)
------------------------	-----------

3. 新任候補の略歴

(1) 新任代表取締役

田 中 健 二 (たなか けんじ)

生年月日 昭和27年3月13日生

最終学歴 昭和49年3月 岩手大学工学部卒業

職 歴 昭和49年4月 当社入社

平成14年3月 メジャメント ソリューションズ ワイヤレスコム事業部
マーケティング部長

平成14年7月 ワイヤレス メジャメント ソリューションズ
マーケティング本部長

平成15年4月 計測事業統轄本部ワイヤレス計測事業部プロダクト
マーケティング部長

平成16年4月 執行役員就任
計測事業統轄本部ワイヤレス計測事業部長

平成20年4月 営業・CRM戦略グループ マーケティング本部長

平成21年4月 マーケティング本部長

平成21年6月 取締役就任 マーケティング本部長委嘱(現任)

平成22年4月 専務執行役員就任(現任)

(2) 新任取締役候補

細田 泰 (ほそだ やすし)

生年月日 昭和22年3月27日生
 最終学歴 昭和44年3月 成城大学経済学部卒業
 職歴 昭和44年4月 ソニー株式会社入社
 昭和63年2月 ソニー・オーストラリア・リミテッド取締役就任
 平成4年4月 ソニー株式会社 オーディオ海外マーケティング部
 統括部長
 平成6年5月 ソニー・ポルトガル・リミターダ代表取締役社長就任
 平成7年10月 ソニー・ヨーロッパ(アムステルダム)ビービー 取
 締役ハイファイ担当就任
 平成8年4月 ソニー株式会社 パーソナル&モバイル・コミュニ
 ケーション・カンパニー 海外マーケティング部統括
 部長
 平成9年6月 株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメント
 代表取締役社長就任
 平成10年3月 株式会社ソニー・ピクチャーズテレビジョン・ジャパ
 ン 代表取締役会長就任
 平成13年6月 株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ
 代表取締役社長就任
 平成15年6月 同社代表取締役会長就任
 平成18年6月 同社取締役相談役就任
 平成19年7月 株式会社アベックス顧問就任(現任)
 平成19年9月 ユニゾン・キャピタル株式会社マネジメント・アドバ
 イザー就任(現任)
 平成22年4月 金沢工業大学大学院客員教授(現任)

(3) 新任監査役候補

山本 徳 男 (やまもと とくお)

生年月日 昭和33年2月24日生
 最終学歴 昭和56年3月 神戸大学経営学部卒業
 職歴 昭和56年4月 日本電気株式会社入社
 平成5年7月 同社経理第一部計画部計画課長
 平成7年5月 NEC de Mexico, S.A. de C.V. 出向
 平成11年7月 日本電気株式会社関連部第二部マネージャー
 平成17年4月 同社関連企業部統括マネージャー
 平成19年6月 同社関連企業部長(現任)

4. 役員の新体制

株主総会後の役員及び執行役員の新体制は以下のとおりになる予定です。

(1) 役員

取締役会議長	戸田博道
代表取締役社長	橋本裕一
代表取締役	田中健二
取締役	山口重久
取締役	小熊康之
取締役(社外取締役)	清田 瞭
取締役(社外取締役)	細田 泰
常勤監査役	小野浩平
常勤監査役	斉藤五郎
監査役(社外監査役)	龍岡資晃
監査役(社外監査役)	山本徳男

(2) 執行役員

社 長	橋本裕一 (グループCEO)
専務執行役員	田中健二 (計測事業グループ プレジデント、マーケティング本部長)
常務執行役員	山口重久 (経営企画総括、経営企画室長、コーポレートコミュニケーション部・法務部・ネットワークス営業本部・サービスアシュアランス事業本部担当)
常務執行役員	フランク・ティアナン (計測事業グループ バイスプレジデント、Anritsu U.S. Holding, Inc. (米国) 社長、Anritsu Company (米国) 社長)
執行役員	小熊康之 (技術総括、情報戦略総括、環境総括、環境推進センター長、グローバルオーディット室・貿易管理部・経営情報システム部・知的財産部担当)
執行役員	城野順吉 (SCM戦略総括、郡山事業所長、SCM本部長)
執行役員	高橋敏彦 (研究開発総括、R&D統轄本部長)
執行役員	谷合俊澄 (人事・総務総括、人事総務部長)
執行役員	舟橋伸夫 (日本営業総括、計測器営業本部長)
執行役員	永田 修 (グローバル営業総括、アジア・大洋州営業本部長、グローバル営業統括部・米州営業本部・EMEA営業本部・計測器輸出営業部担当)
執行役員	窪田 顕文 (財務総括、経理部長)

(注) 印を付した執行役員は取締役を兼務いたします。

以 上

アンリツ株式会社 平成22年3月期 決算補足資料

1. 通期連結業績推移

(百万円, 切捨表示)

- 連結 -	実績						予想
	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3
売上高	84,039	91,262	99,445	100,485	83,940	73,548	77,000
前期比 %	7.2%	8.6%	9.0%	1.0%	-16.5%	-12.4%	4.7%
営業利益	4,862	4,549	6,358	5,356	905	4,583	3,800
前期比 %	168.9%	-6.4%	39.8%	-15.8%	-83.1%	406.3%	-17.1%
営業利益率 %	5.8%	5.0%	6.4%	5.3%	1.1%	6.2%	4.9%
経常利益	2,023	1,628	3,193	-2,006	170	3,578	2,500
前期比 %	-	-19.5%	96.1%	-	-	1997.9%	-30.1%
経常利益率 %	2.4%	1.8%	3.2%	-2.0%	0.2%	4.9%	3.2%
当期利益	1,279	562	1,375	-3,900	-3,540	385	1,500
前期比 %	16.2%	-56.0%	144.4%	-	-	-	289.5%
当期利益率 %	1.5%	0.6%	1.4%	-3.9%	-4.2%	0.5%	1.9%
1株当たり利益	¥9.31	¥3.76	¥10.79	¥-30.60	¥-27.78	¥3.02	¥11.77
受注高	84,956	93,543	98,936	101,451	81,470	76,116	77,000
前期比 %	11.2%	10.1%	5.8%	2.5%	-19.7%	-6.6%	1.2%
営業キャッシュフロー	9,277	5,929	2,488	6,251	6,916	7,970	5,200
前期比 %	55.8%	-36.1%	-58.0%	151.2%	10.6%	15.2%	-34.8%
フリーキャッシュフロー	8,231	-5,015	2,908	3,877	5,589	7,471	3,500
前期比 %	-20.6%	-	-	33.3%	44.2%	33.7%	-53.2%
設備投資額	1,869	2,698	2,319	2,790	2,236	1,134	1,700
前期比 % *含む建設仮勘定	22.2%	44.3%	-14.1%	20.3%	-19.9%	-49.2%	49.8%
減価償却費 *除くのれん	3,400	3,453	3,599	3,373	3,099	2,979	3,000
前期比 %	-20.1%	1.6%	4.2%	-6.3%	-8.1%	-3.9%	0.7%
研究開発費	10,514	12,509	14,072	(注) 14,679	11,704	9,387	10,000
前期比 %	6.4%	19.0%	12.5%	4.3%	-20.3%	-19.8%	6.5%
売上高比率 %	12.5%	13.7%	14.2%	14.6%	13.9%	12.8%	13.0%
従業員数	3,610	4,052	3,990	3,963	3,697	3,589	-

(注) 2008年3月期の研究開発費には、海外子会社の試験研究資産の一時償却分を含めて表示しています。

(参考) 想定為替レート; 1米ドル90円

2. 四半期連結業績推移

(百万円, 切捨表示)

- 連結 -	実績							
	2008/Q1	2008/Q2	2008/Q3	2008/Q4	2009/Q1	2009/Q2	2009/Q3	2009/Q4
四半期								
売上高	19,754	24,671	17,602	21,910	14,317	19,446	16,306	23,476
前年同期比 %	-3.6%	-12.9%	-23.0%	-23.9%	-27.5%	-21.2%	-7.4%	7.1%
営業利益	-874	1,419	-1,076	1,437	-867	1,779	960	2,709
前年同期比 %	-	-35.9%	-	-45.4%	-	25.4%	-	88.5%
営業利益率 %	-4.4%	5.8%	-6.1%	6.6%	-6.1%	9.1%	5.9%	11.5%
経常利益	-778	955	-1,717	1,710	-1,068	1,210	861	2,574
前年同期比 %	-	14.4%	-	-	-	26.7%	-	50.5%
経常利益率 %	-3.9%	3.9%	-9.8%	7.8%	-7.5%	6.2%	5.3%	11.0%
当期利益	-2,325	759	-2,149	174	-1,808	1,682	317	193
前年同期比 %	-	-54.7%	-	-	-	121.4%	-	11.1%
当期利益率 %	-11.8%	3.1%	-12.2%	0.8%	-12.6%	8.7%	1.9%	0.8%

(百万円, 切捨表示)

上段: 売上高 下段: 営業利益	実績							
	2008/Q1	2008/Q2	2008/Q3	2008/Q4	2009/Q1	2009/Q2	2009/Q3	2009/Q4
計測器	14,535	17,247	12,496	13,169	9,993	13,042	11,205	14,030
	-757	846	-968	88	-1,028	1,296	646	1,337
情報通信	533	824	579	3,264	262	834	1,023	3,186
	-329	-126	-109	636	-415	-257	14	800
産業機械	2,849	4,306	2,476	3,348	2,285	3,560	2,211	3,583
	9	403	-238	422	23	306	-50	331
サービス他	1,836	2,293	2,051	2,128	1,776	2,009	1,866	2,677
	202	295	239	290	553	433	351	239
売上高計	19,754	24,671	17,602	21,910	14,317	19,446	16,306	23,476
営業利益計	-874	1,419	-1,076	1,437	-867	1,779	960	2,709

「サービス他」には、事業の種類別セグメント情報における「サービス他」と「消去又は全社」を合わせて表示しております。

アンリツ株式会社 平成22年3月期 決算補足資料

3. 連結セグメント業績推移

1) 事業別売上高

(百万円, 切捨表示)

	第2四半期累計期間				通期			予想
	2006/9	2007/9	2008/9	2009/9	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3
計測器	34,440	36,117	31,783	23,035	72,717	57,449	48,270	51,500
前期比(前年同期比)	27.0%	4.9%	-12.0%	-27.5%	-0.2%	-21.0%	-16.0%	6.7%
情報通信	2,101	2,178	1,357	1,096	5,749	5,200	5,306	5,500
前期比(前年同期比)	-10.5%	3.7%	-37.7%	-19.2%	-4.4%	-9.5%	2.0%	3.6%
産業機械	6,187	6,797	7,155	5,846	13,595	12,980	11,641	12,500
前期比(前年同期比)	-1.5%	9.9%	5.3%	-18.3%	10.6%	-4.5%	-10.3%	7.4%
サービス他	3,764	3,717	4,129	3,786	8,422	8,309	8,329	7,500
前期比(前年同期比)	23.7%	-1.2%	11.1%	-8.3%	2.0%	-1.3%	0.2%	-10.0%
合計	46,493	48,812	44,426	33,764	100,485	83,940	73,548	77,000
前期比(前年同期比)	19.9%	5.0%	-9.0%	-24.0%	1.0%	-16.5%	-12.4%	4.7%

2) 事業別営業利益

(百万円, 切捨表示)

	第2四半期累計期間				通期			予想
	2006/9	2007/9	2008/9	2009/9	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3
計測器	1,556	1,019	89	267	4,126	-791	2,251	2,300
前期比(前年同期比)	14.2%	-34.5%	-91.3%	201.0%	-12.5%	-	-	2.1%
情報通信	-472	-282	-456	-672	76	70	143	0
前期比(前年同期比)	-	-	-	-	-47.5%	-7.3%	101.8%	-
産業機械	324	487	413	329	814	596	610	600
前期比(前年同期比)	-33.6%	50.4%	-15.2%	-20.2%	34.0%	-26.8%	2.3%	-1.7%
サービス他	465	51	498	986	338	1,029	1,577	900
前期比(前年同期比)	547.4%	-88.9%	863.2%	98.0%	-61.8%	203.8%	53.3%	-43.0%
合計	1,873	1,276	544	912	5,356	905	4,583	3,800
前期比(前年同期比)	78.0%	-31.9%	-57.4%	67.6%	-15.8%	-83.1%	406.3%	-17.1%

「サービス他」には、事業の種類別セグメント情報における「サービス他」と「消去又は全社」を合わせて表示しております。

3) 地域別売上高

(百万円, 切捨表示)

	第2四半期累計期間				通期			予想
	2006/9	2007/9	2008/9	2009/9	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3
日本	20,202	21,959	17,529	15,158	44,280	37,459	33,490	36,000
前期比(前年同期比)	-3.3%	8.7%	-20.2%	-13.5%	-1.7%	-15.4%	-10.6%	7.5%
海外	26,290	26,852	26,896	18,606	56,204	46,480	40,058	41,000
前期比(前年同期比)	46.8%	2.1%	0.2%	-30.8%	3.3%	-17.3%	-13.8%	2.4%
米州	9,361	9,217	9,658	6,102	19,557	16,365	13,967	15,500
前期比(前年同期比)	41.3%	-1.5%	4.8%	-36.8%	2.8%	-16.3%	-14.7%	11.0%
EMEA	8,602	8,961	8,438	6,089	19,092	14,870	12,462	12,000
前期比(前年同期比)	80.8%	4.2%	-5.8%	-27.8%	4.6%	-22.1%	-16.2%	-3.7%
アジア他	8,326	8,673	8,799	6,414	17,554	15,244	13,628	13,500
前期比(前年同期比)	27.6%	4.2%	1.4%	-27.1%	2.6%	-13.2%	-10.6%	-0.9%
合計	46,493	48,812	44,426	33,764	100,485	83,940	73,548	77,000
前期比(前年同期比)	19.9%	5.0%	-9.0%	-24.0%	1.0%	-16.5%	-12.4%	4.7%

EMEA (Europe, Middle East and Africa): 欧州・中近東・アフリカ地域